

～水道場 8班～

上下水道事業に係る 広報と人材育成



福岡県建築都市部下水道課（流域下水道）

茨城県龍ヶ崎市都市整備部下水道課（流域関連公共下水道）

新潟市水道局技術部管路第1課（上水道）

広島市水道局技術部計画課（上水道）

秋田県湯沢市建設部上下水道課（上水道・単独公共下水道）

新留

板橋

横山

久保

佐々木

研太

裕介

裕也

慶介

遥菜

目 次

1. 背景
2. 課題
3. 課題の解決へ向けた方向性
4. 具体策
5. 効果及びまとめ



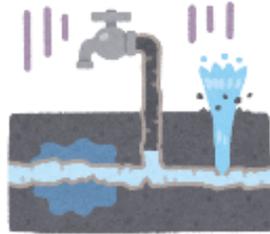
背景（上下水道事業の現状・課題）

経営状況の悪化



- ・料金収入が減少
- ・工事費、人件費等の経費の上昇

老朽化、耐震不足



- ・上下水道施設の更新需要の増加
- ・災害の激甚化、地震の頻発

執行体制の脆弱化



- ・職員数の減少
- ・ベテラン職員の大量退職による技術力の低下

今後ますます加速する！！

持続可能な上下水道事業運営のためには基盤強化が必要

①コスト縮減

②官民連携
の推進

③広域化・共同化
の推進

④資源利用
の推進

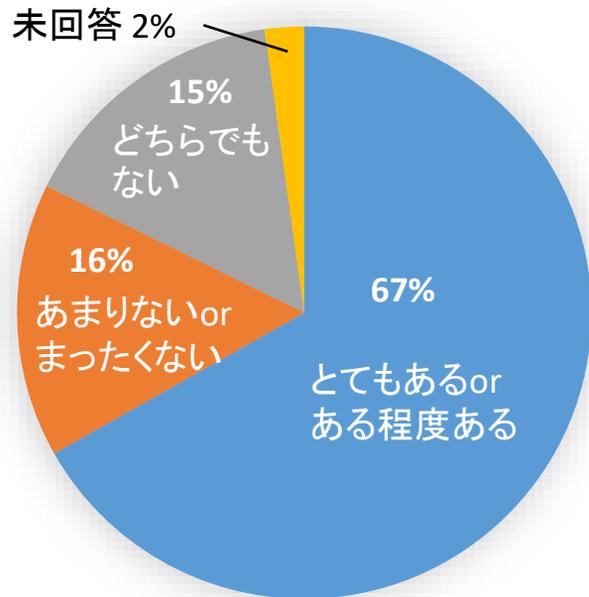
背景（職員アンケート）

業務改善（BPR）の取組み

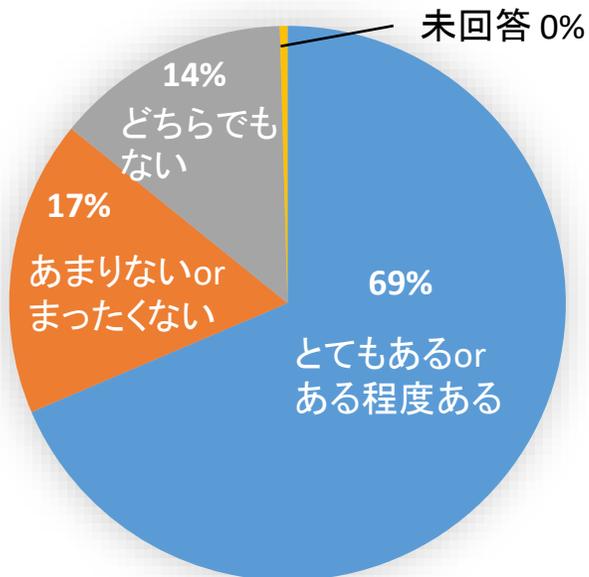
対象（広島市水道局技術部職員467人）

(1) 組織、仕事への愛着、やりがいについて（回答率48%）

【水道局への愛着】



【やりがい（現所属）】



(2) 業務における「不」の調査

（不満、不安、不足、不要などの課題を抽出）

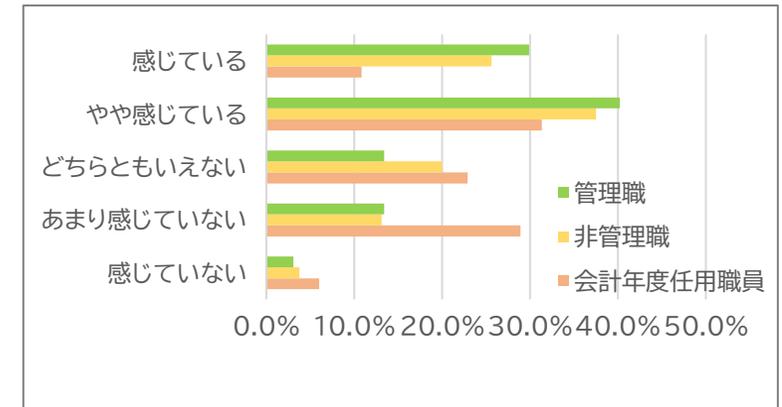
→「不」について技術部全体で880件の回答があった

例)職場環境(パソコン・無線LAN)への不満や一人当たりの業務量が多い、人材が足りていない等

職員アンケート

対象（龍ヶ崎市職員744名のうち340名が回答）

Q. 担当業務で精神的な負担を感じるか



職員の約7割が担当業務にストレスを感じている

現在の業務に不満を抱えており、実務担当者のモチベーションが低下している

課 題



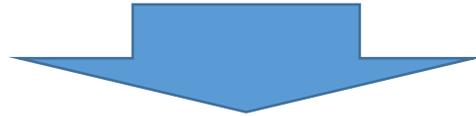
職員の減少・高齢化



技術力の低下



モチベーション低下



**広報・人材育成
が重要である!!!**

課題の解決へ向けた方向性

広報活動

職員技術継承

広報
人材育成

職員のモチ
ベーション向上

人材確保

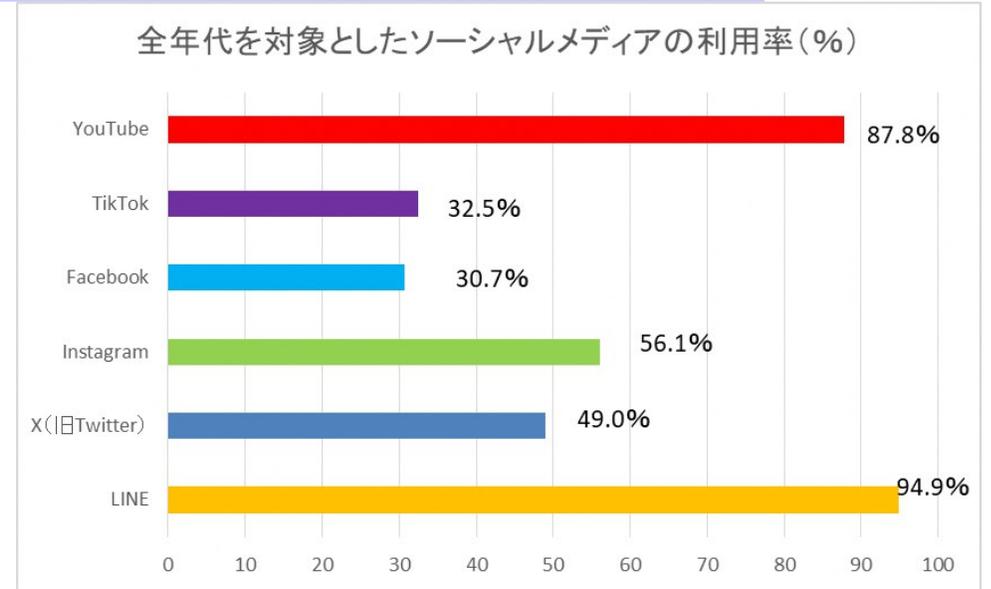


具体策（広報活動）

★自治体におけるソーシャルメディアの活用

- 国民の8割が何らかのSNSを利用（出典：ICT総研）
- 全年代を対象としたソーシャルメディアの利用率（右図）では、LINEは94.9%、YouTubeは87.8%となっている

→国民に多く利用されているLINEやYouTubeを活用し、広報活動を行う



出典：令和5年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査（総務省情報通信政策研究所）

★上下水道事業体でのソーシャルメディアの更なる活用

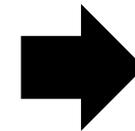
◎LINE（自治体単位で発信）

- 通知機能を用いた即時性の高い情報を発信
→断水、漏水情報、工事の情報、行政手続き

◎ YouTube（全自治体対象）

- 上下水道に特化したYouTubeチャンネルの開設
→水の天使やタレント等を用いて、チャンネル内で各自治体の上下水道事業を紹介

上下水道事業体



住民



ソーシャルメディアを用いた情報発信

具体策（人材確保①）

★上下水道職員の広域化、共同化の推進

◎上下水道職員の一括採用及び共同活用

- 上下水道職員の市町村ごとの採用を廃止し、都道府県単位で職員を**一括で採用**
- 都道府県で採用された職員を事業量に応じて上下水道事業体へ派遣し、**共同活用する**

→事業体単独での囲い込みから複数の事業体による共同活用への転換を図る

職員の共同活用のイメージ

都道府県



上下水道従事職員
(事務、土木、建築、
機械、電気等)を
一括で採用

事業量に応じた
職員の派遣

県内上下水道事業体

事業体A

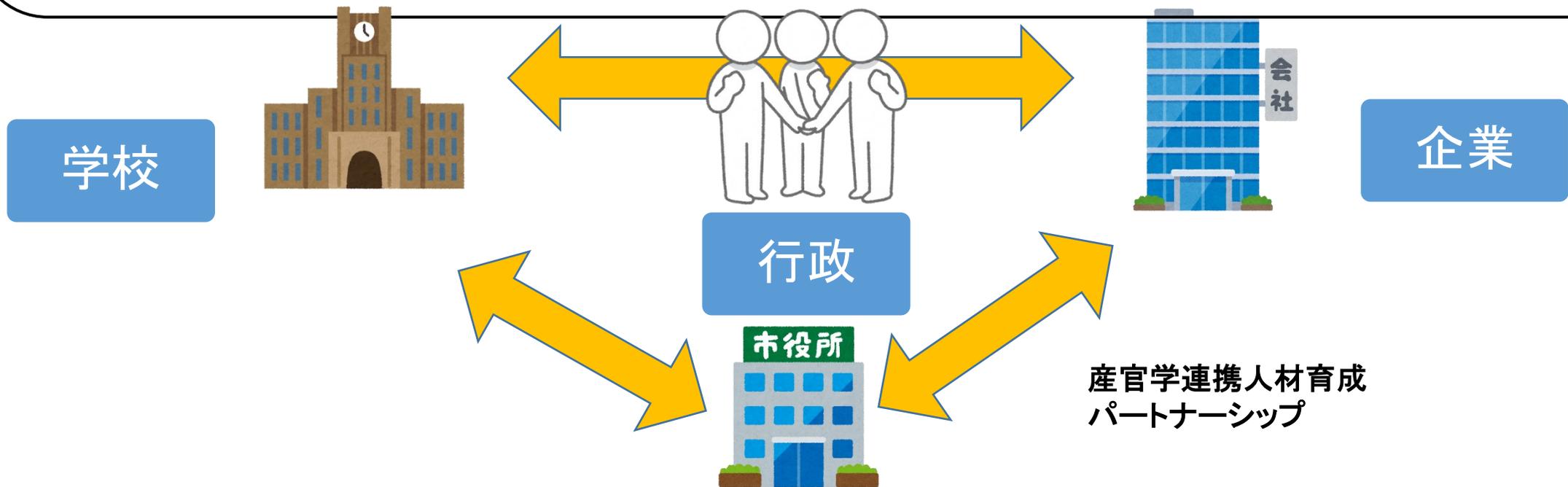
事業体B



具体策（人材確保②）

産官学連携人材育成パートナーシップの締結

- ・行政が民間企業・学校等と連携し、上下水道分野に特化した人材を育成するために産官学連携して**人材育成パートナーシップを締結**
- ・学生は在学中にカリキュラムとして、上下水道の**実務に特化した授業**を受講し、**学生に上下水道事業についてやりがいや興味を抱いてもらう。**
行政や民間企業は、産官学連携人材育成パートナーシップ枠から採用



効果及びまとめ

広報活動

- 上下水道事業の役割や重要性について、**住民の理解や関心**を得る
- **上下水道の仕事に興味を抱く**人の増加

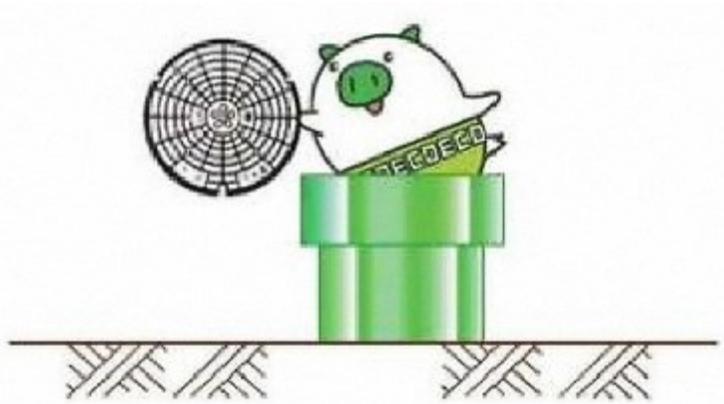
人材確保

- **小規模な事業体でも**人材の確保が可能
- **災害発生時など人材が多く必要な場合**でも、被災自治体の状況に応じて技術力の確保が可能



- 上下水道事業共通の課題を解決し、将来にわたって安定的な上下水道事業を存続させるためには、「**広報や人材育成**」が必要。
- ソーシャルメディアを積極的に活用した広報活動を行うことにより、**上下水道事業の重要性や魅力を効果的に伝えることができる。**
- 将来的に不足する職員を確保するため、一括採用による職員の共同化や産学官との連携を進めることにより、**労働力の確保**が図れる。





エコトン(福岡県)



まいりゅう(茨城県龍ヶ崎市)

ご清聴ありがとうございました。



じゃぐっちー(広島市)



水太郎(新潟市)



こまちちゃん(秋田県湯沢市)